

平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：消防広域担当
 内線：8173

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B20	消防救急無線の広域化・共同化推進費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防広域化推進費		
事業期間	平成23年度～平成28年度	根拠法令	消防組織法第29条			戦略項目	05	大規模災害への備え		
1 事業の概要 アナログ方式の消防救急無線を円滑かつ効率的にデジタル方式に移行させるため、共同整備について自主的に検討を行う組織への財政的な支援を行うとともに、県内全体の整備計画を取りまとめた全体計画を改訂する。 デジタル無線整備全体計画の作成 841千円				5 事業説明 (1) 事業内容 全体計画改訂 841千円 全体計画とは、都道府県内の「無線の広域化」及び「無線の共同化」について図表等を用いて明記し、都道府県が取りまとめて作成するものである。記載事項は、無線の広域化の具体的実現方法、無線の広域化の整備主体、無線の共同化の検討結果、具体的実現方法、無線の共同化整備主体等。 (2) 事業計画 消防救急無線のデジタル方式への確実な移行(平成28年5月まで) (3) 事業効果 消防救急活動に必要な無線設備を確保し、県民の安心・安全が図れる。 平成23年度 全体計画の作成(平成24年3月版)、整備検討組織に対する補助3件、共同整備決定エリア数0 5エリア(川口市・旧鳩ヶ谷市を含む) 平成24年度 全体計画の更新(平成24年10月版、平成25年3月版)、整備検討組織に対する補助1件、整備工事済エリア数1エリア(三郷市消防本部)、整備工事着手エリア数6エリア 平成25年度 全体計画の更新作業中(平成25年10月版)、整備検討組織に対する補助3件、整備工事着手エリア数6エリア 14エリア						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) その他 消防救急無線の広域化・共同化検討組織運営支援事業費補助金について、消防救急無線の整備エリアが確定したことから、予算額を見直した。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	841							841	3,100	
前年額	3,941							3,941		